

11月1日より

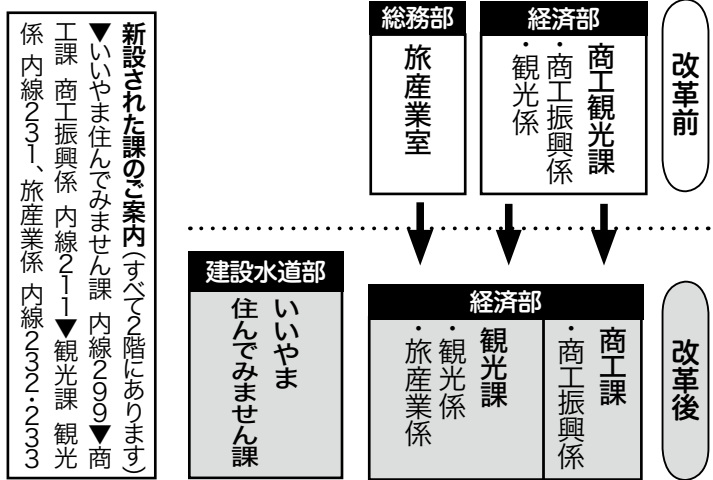
市役所組織の一部を改革

定住・移住の促進に「いいやま住んでみません課」
企業誘致の更なる強化に「商工課」
旅産業の推進、広域観光の強化に「観光課」

飯山市では今年度から本格的に自立に向けた取り組みを始めます。その取り組みを更に強力に推進していくため、11月から組織機構の一部を改革。新たな体制でスタートしました。特に今回の組織改革で推進すべき課題は、「産業振興」と「新幹線効果による人口増加のための対策」。飯山市にとって企業誘致、移住定住の促進、観光客の増加による交流人口の拡大は自立のため欠かすことのできないキーワード。将来に夢の描ける飯山市を目指し取り組みを推進します。

組織改革のポイント

■商工観光課を2課体制に
総務部旅産業室の観光・産業部門を観光課・商工課にそれぞれ統合。産業振興部門は、課題と組織体制を統一し目的を明確化。
■建設水道部に人口増対策部門を設置
都市計画課・新幹線駅周辺整備室・土地開発公社・経済部と連携し、新幹線開業をにらんだ人口増加対策の推進を行う「いいやま住んでみません課」を設置。



※組織の改革等に伴う
人事異動の内容は、4
ページに掲載しました

補正予算・条例・人事案など38議案を可決 市議会9月定例会から

9月28日に招集された市議会9月定例会は21日間の会期で審議が行われ、平成17年度一般・特別会計決算など、上程された38議案はすべて認定・可決されました。

補正予算案

一般会計の補正予算額は約1億4029万円の減額となり、これにより平成18年度一般会計の予算総額は約151億5991万円となりました。

また特別会計では、制度改正に伴い出産育児一時金が25万円から30万円に増額し

北陸新幹線飯山駅周辺整備に伴い、新しい施設への移転・整備に向け検討が行われている飯山市総合福祉センター。

市議会6月定例会では、須多ヶ峰へ現施設とほぼ同等の施設を一体的に移転建設するの方針が示されましたが、石田新市長のもと計画について見直しが行われ、この9月議会において新しい方針が表明されました。

石田市長は、現施設の移転について「飯山市を支

総合福祉センターの移転は分散型に 新施設の整備方針を石田市長が表明

えてきたお年寄りへの恩返しをしたい。また既存施設等を活用し、できるだけ経費削減を図りたい」と述べ、介護事業を行う施設は須多ヶ峰へ新たに建設、その他の事業施設は空き施設や市街地の空き店舗を活用することで検討を進めていくとの、新たな方針を打ち出しました。
平成20年度末までには取り壊しを含め事業を完了したいと考えて、今後これらの方針に沿った具体的な検討を行っていきます。

▽岳北広域分担金（1億5926万円の減額）
：新クリーンセンター建設費分の減額
▽企業誘致対策事業（126万円）
：アンケート等による企業情報収集委託
▽除雪対策事業（4099万円）
：除雪委託料等
▽市営住宅環境整備事業（896万円）
：譲受住宅整備等
▽木島保育園屋根改修事業（400万円）
：老朽化による修繕
▽公立学校建築物耐震改修等事業（629万円）
：耐震診断業務委託
▽小中学校営繕事業（872万円）
：第二中学校の降雪期迂回路整備等
条例案 総数6件
▽飯山市国民保護協議会条例
：平成16年9月に国民保護法が制定され、市町村国民保護協議会の設置が定められたことに伴い、飯山市国民保護協議会の組織および運営に関し必要な事項を定めるもの
▽特別職の職員等の給与等の特例に関する条例の一部を改正する条例
：「飯山市自立のための計画書」に基づ

固定資産評価審査委員会の新体制

固定資産評価審査委員会の新しい体制が次のとおり決まりましたので、お知らせします。（敬称略）



新委員長
湯本 隆之 さん

▼委員長
湯本 隆之（野坂田）
▼同職務代理者
中沢 廣（下水沢）
▼委員：服部 質（中条）
固定資産評価審査委員会は、固定資産税の納税者が固定資産課税台帳の登録事項について、審査の申し出をした場合に、これを審査決定する機関です。

「学校図書館司書」嘱託職員を募集

募集職種
学校図書館司書業務嘱託員
募集人数 1名
受験資格 図書館司書資格を有するもの
試験内容 書類審査および面接
合格発表 本人に直接通知
採用期日 平成19年4月1日
雇用期間 原則1年間
賃金・休暇等 飯山市嘱託

職員就業規程による
応募締切および提出書類
12月8日(金)までに自筆履歴書(写真貼付)を子ども課学校教育係まで提出してください。試験日時等は追って通知します。
詳細は、子ども課学校教育係（☎3111内線361）までお問い合わせください。

9月議会から 新クリーンセンターの建設方針を確認

新クリーンセンターについては、建設地として岡山地区藤沢が既に決定しています。しかし平成17年に岳北広域行政組合が提出した計画書は、県でストップし国へ進達されず着工が遅れており、当初予定の平成19年4月の稼動が2年遅れてしまう状況です。このことについて岳北広域行政組合の組合長でもある石田市長から、今後の方針が表明されました。「地元の皆さんとの約束は19年3月まで。これまでのご苦労、ご協力を考えると、19年4月以降の延長はとて不可能な地元感情」としながらも、「稼動が2年遅れてしまうことは現実。現施設を2年間延長して使わせていただく以外に現実的な選択肢はなく、何とか2年間限定の延長をお願いしていきたい」と述べました。
議会終了後、同組合は、ごみ減量の一層の推進と入札改革による建設費の削減など、計画書の内容の見直しを行い、11月1日に県へ再提出。翌2日には環境省へ進達されました。今後は地元区へ現施設の稼動延長をお願いしながら、藤沢での2年内の建設を進めていく方針です。

き、特別職の職員の給料月額の特例措置の期間を延長するため所要の改正を行うもの
事件案 総数6件
▽財産の譲渡について：旧瑞穂保育園の建物を社会福祉協議会に無償譲渡すること
に議会の議決を求めるもの
人事案 総数2件
▽固定資産評価審査委員会委員：服部 質
▽教育委員会委員：土屋 稔
決議（議員提案）
▽北朝鮮の核実験に強く抗議する決議

新教育長に土屋氏を選任

10月18日、臨時教育委員会が開催され、新しい飯山市教育長に、前総合学習センター所長兼公民館長兼図書館長の土屋稔氏が選任されました。



飯山市教育長
土屋 稔 氏
昭和19年1月3日生
(62歳)